

サンプルで理解

# 投資効果を見極めるため 損益計算書をこう分析する

設備資金に対する融資が妥当か、損益計算書をもとに判断する方法を解説します。

経営コンサルタント 川名 康行

**本**稿では、設備資金に対する融資が妥当かどうか「損益計算書」から判断していく方法を考えます。

**設備投資がメサットになるか  
設備計画書を厳しくチェック**

設備投資案件の打診があったときに最初に留意しなくてはいいけないことは、その設備投資計画が間違いない取引先のメリットになるかどうかを見極めることです。

具体的には、設備投資計画書を提出してもらい、「何のために設備投資をするのか?」「設備投資をすることで会社がどう変わるのか?」「会社の強みを発揮できるのか?」「経営理念に合致するか?」などについて十分にヒアリングしましょう。

加えて、その設備投資計画が取引先の体力(財務力や人材力など)に合っているのか、社会環境の変化(景気動向や人口問題など)に合っているのか、万一、設備投資が裏目に出た場合の対策は考えられているのかなども確認します。リスクがあまりにも大き

く、取引先にデメリットしかもたらさないような設備投資計画であれば、見直すようにアドバイスしなくてはなりません。

設備投資をしたがために、コストアップや生産効率低下につながる例もあります。例えば、新しい機械を入れたことで人を増やすことになったり、他の機械とのマッチング(互換性)が悪く前後の工程にボトルネック(障害)が発生したり、段取り(作業を行うために必要な準備)に時間がかかったりすることがあるのです。

このように新規設備の導入が生産全体に悪影響を及ぼす原因は、さまざまな設備投資計画に尽きませんでした。マーケティング調査が不十分だったり、機械の営業員の言うことを鵜呑みにして機械のスペックを十分検討しなかったりすることが原因です。

設備投資は取引先に大きなインパクトを与えます。事前調査をしっかり行い、設備投資が取引先のメリット(キャッシュの増加)につながるかどうかを真剣に検討するようにしましょう。

**返済原資と返済額を見て  
財務力があるかを確認**

次に気をつけるべきは、設備資金に対する融資は回収まで長期にわたるので、きちんと約定どおり返済できるかどうかを長期的な観点からチェックしなければならぬということです。

具体的なサンプルとして、製造業A社の新規設備投資の内容を次のとおり仮定します。

- ①設備投資は新製品の製造用機械の購入とする
  - ②金額は総額で3000万円
  - ③3000万円全額を銀行借入により調達
  - ④借入金利は年3%(金利分は営業外費用として増額)
  - ⑤借入期間は5年で、返済方法は元金均等払い
  - ⑥新設備の耐用年数は10年
  - ⑦この設備を導入したことによる売上および利益の増加見込みは
- 図表1**のとおりで、配当金等の社外流出はないものとする
- このような事例でまず返済原資を考えていきます。設備資金融資

図表1 A社の損益計算書計画(設備投資前・後) (単位:千円)

	投資前(実績)		投資後(翌年の計画)		増減		
	金額	比率	金額	比率	金額	年間増加率	比率
売上高	908,090	100.0	953,495	100.0	45,405	5.0	100.0
売上原価	795,114	87.6	820,005	86.0	24,891	3.1	1.0
うち減価償却費	18,630	2.1	21,480	2.3	2,850	15.3	0.2
売上総利益	112,976	12.4	133,490	14.0	20,514	18.2	1.6
販売費・一般管理費	68,515	7.5	74,372	7.8	5,857	8.5	0.25
営業利益	44,461	4.9	59,118	6.2	14,657	33.0	1.3
営業外収益	1,245	0.1	1,542	0.2	297	23.9	0.02
営業外費用	8,686	1.0	9,571	1.0	885	10.2	0.05
経常利益	37,020	4.1	51,089	5.4	14,069	38.0	1.3
特別損益	100	0.0	-150	-0.0	-250	-250	-0.0
税引前当期純利益	37,120	4.1	50,939	5.3	13,819	37.2	1.3
税金等	16,704	1.8	22,923	2.4	6,219	37.2	0.6
税引後当期純利益	20,416	2.2	28,016	2.9	7,600	37.2	0.7

(注) 当社の設備前借入残高275,200千円  
 (内訳) 長期資金 169,110千円 利率3.5% 返済期間8年(年間返済額21,138千円)  
 短期資金 106,090千円 利率2.0% うち手形割引63,480千円

などの長期資金の返済原資は次のように算出します。

●返済原資Ⅱ税引後当期純利益+減価償却費-社外流出

社外流出とは、株主への配当金や役員への賞与など税引後当期純利益の中から外部へ出ていく資金のことです。A社の事例では、社外流出はないという前提なので、返済原資としては「税引後当期純利益+減価償却費」となります。

A社の場合は、図表1の「投資後(翌年の計画)」より「税引後当期純利益2801万6000円+減価償却費2148万円=4949万6000円」が年間の返済原資額となります。

次に年間の長期資金返済額は、次のように算出します。

●年間の長期資金返済額Ⅱ既往長期借入金+年間の返済額-本件の融資申込額の年間返済額

図表1の(内訳)より投資前の年間返済額が2113万8000円、今回の新規設備資金借入分の年間返済額が600万円なので、年間返済額の合計額は2713万8000円となります。返済原資

が4949万6000円なので、返済原資V返済額となり、返済には特段問題はないものと判断できます。

これが返済原資へ返済額となると、新たな借入を起こさなくてはならなくなり、財務のバランスとしては良くありません。減価償却費についても、まるまる全額を返済原資とは見ずに、少し余裕を持たせたほうが堅実でしょう。

**必要回収期間が設備の耐用年数以内であるか否か**

もう1つ検討しなくてはならないことは、取引先の長期資金の必要回収期間(債務償還期間)が何年なのかをチェックすることです。次のように算出されます。

●債務償還期間Ⅱ(既往長期借入金+本件の融資申込額)÷返済原資

A社の場合は、長期資金の借入残高は今回の新規融資分を含めて合計で1億9911万円。この金額を現状の返済原資4949万6000円で割ると償還期間が約4年となります。この償還期間が設